

令和 8 年度 事業継続力強化支援事業専門家派遣実施要領

[商工会用]

福岡県商工会連合会

## 1.背景と目的

近年、風水害等自然災害が頻発し、県南地域のみならず、多くの地域に重大な被害をもたらしている。このため、中小企業・小規模事業者には、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)の策定や、災害に対する適切な保険(損害保険等)への加入が求められている。

こうした状況を踏まえ、本会では、事業者に対する防災・減災の意識喚起を行いつつ、災害予防対策タスクチームを設立し、リスク予防診断から事業継続力強化計画の策定・申請までを一貫して支援する体制を構築してきた。その結果、計画策定に取り組む事業者は着実に増加し、一定の成果が表れている。

今後は、災害予防対策タスクチームに、消防 OB、IT 専門家、感染症対策の専門家を新たに加え、専門性を一層強化し、複合的なリスクへの対応を可能とすることで、より実効性のある総合的支援体制へと発展させる。それにより、商工会が事業者の身近なリスクコンサルタントとしての役割を果たし、災害に負けない強い事業者を育成することを目的とするものである。

## 2.対象と範囲の定義

対 象 : 福岡県内の中小企業・小規模事業者

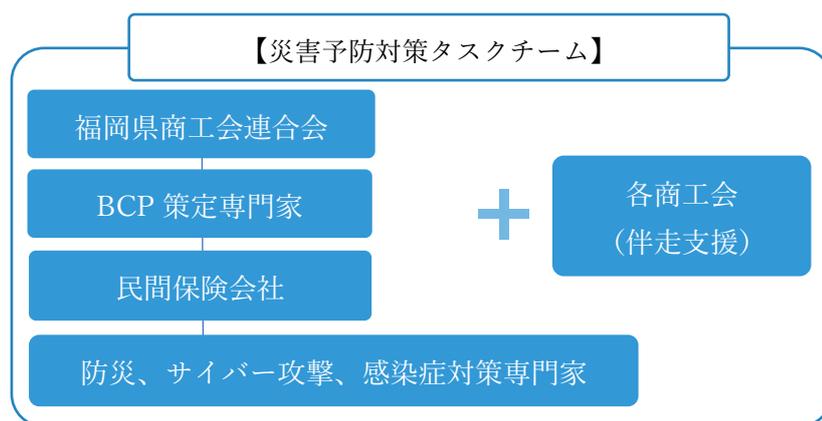
実施期間 : 令和8年4月1日～令和9年3月31日

事業内容 : 福岡県認定の事業継続力支援計画に基づき、危険地域等で事業を営む事業者を中心とした事業継続計画(以下、BCP)策定支援を実施する

## 3.支援体制

災害予防対策タスクチーム\*1がリスク予防診断(旧保険診断)を入口として、リスク喚起からBCP策定支援までを実施

\*1 災害予防対策タスクチーム:福岡県商工会連合会(共済推進チーム)、民間保険会社(損保)、BCP策定専門家並びに防災、サイバー攻撃、感染症対策の各専門家及び各商工会の伴走支援によるチーム



#### 4. 支援内容

災害予防対策タスクチームの設置による災害に負けない強い事業者への4ステップ支援

##### □ステップ1 事業の周知

チラシ、SNS、メディア等による情報発信

##### □ステップ2 リスク予防診断の実施によるリスク喚起と復興計画提案

###### ① ライフプランの評価

現在の生活状況と将来の計画をヒアリングして評価

###### ② リスクの評価

経営リスクに関する課題抽出、分析を実施

###### ③ 保険ポリシーの確認

既存の保険加入状況を保険証券より確認し、見直しを実施

###### ④ 提案とカスタマイズ

事業者には最適な保険プラン(被災後等の復旧対策)、BCP策定の提案

###### ⑤ 研修会の実施

改正情報等の提供や集団講習会・職員研修会を実施

##### □ステップ3 BCP策定支専門家の派遣による支援

###### ① 専門家派遣を実施

###### ② 申請書作成までをフォロー

###### ③ 専門家は損保会社の専門家等を活用する

##### □ステップ4 災害に負けない強い事業者の計画実施

###### ① BCPの更新と改訂

###### ② 非常時用備品の整備

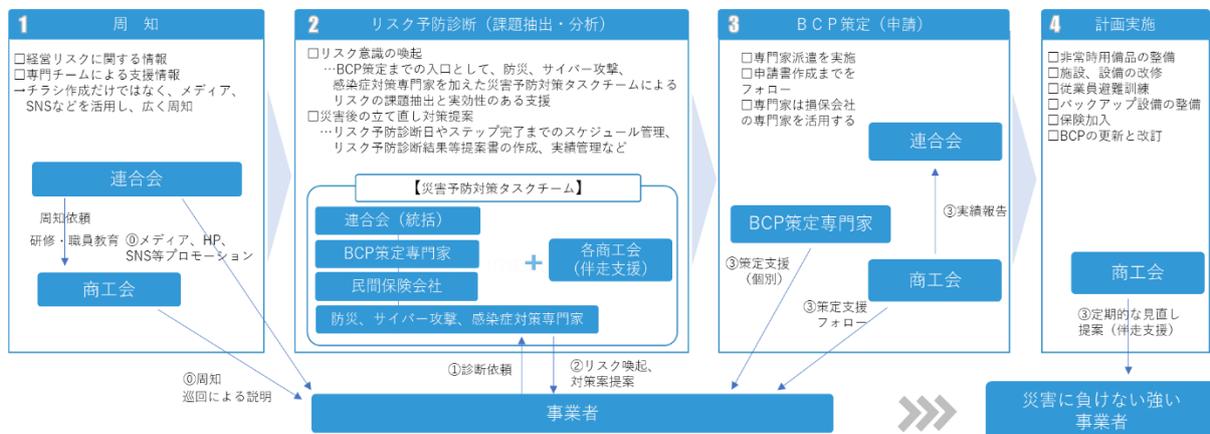
###### ③ 施設、設備の改修

###### ④ 従業員避難訓練

###### ⑤ バックアップ設備の整備

###### ⑥ 保険加入

【災害に負けない強い事業者を作るための4ステップ（イメージ）】



## 5.申請条件と手続き

### 実施方法

- ① 災害予防対策タスクチーム  
共済推進チーム(2名:原島章郎、古賀俊郎(呼称 AD))、【提携会社名】並びに防災、サイバー、感染症対策の各専門家の派遣及び商工会による伴走支援
- ② 日程調整から診断まで
  - A) リスク予防診断の希望日をリスクマネジメント課または担当地区 AD に直接連絡を取り、日程調整後、診断日を決定
  - B) リスク予防診断日が決定後、原則、診断日の1週間前までに加入情報(損害保険及び生命保険等の保険証券コピー等)をリスクマネジメント課へメール・FAX・コピー郵送等にて提出
  - C) 再度のリスク予防診断を必要とする場合は、改めて事業者から希望日を伺った後、リスクマネジメント課または担当地区 AD に連絡を取り、日程調整を行った後予定日を決定
- ③ 同席指導  
リスク予防診断の実施時には、原則、事業者の担当者及び商工会職員が同席し、診断時の内容を共有し、伴走支援を実施
- ④ 実施時間  
月曜日から金曜日(祝日を除く) 10:00～16:00

※専門家の移動時間を考慮しています

### その他

- ・効率的な運用のため、診断日には原則最低2件以上の事業者の調整を可能な限り実施
- ・定期的な診断会、実施時間外の派遣を希望する場合は、県連リスクマネジメント課まで要相談
- ・キャンセルは2週間前までに要連絡

## 6.成果と評価基準

BCP 策定認定数を 286 とする ※令和7年度の目標数となります。令和8年度も近い目標数となる予定です。

商工会名	目標	商工会名	目標	商工会名	目標	商工会名	目標
志賀	2	朝倉市	6	芦屋町	4	若宮	4
古賀市	6	筑前町	6	水巻町	4	小竹町	2
宇美町	4	東峰村	2	岡垣町	4	鞍手町	4
篠栗町	4	小郡市	6	遠賀町	4	飯塚市	12
志免町	6	大刀洗町	4	みやこ町	6	嘉麻市	4
須恵町	4	久留米東部	6	吉富町	2	桂川町	4
新宮町	4	田主丸町	4	上毛町	2	香春町	4
久山町	2	久留米南部	12	築上町	6	添田町	4
粕屋町	6	大木町	4			糸田町	2
宗像市	12	柳川市	8			大任町	2
福津市	8	みやま市	10			赤村	2
筑紫野市	8	八女市	10			福智町	8
春日市	8	広川町	4				
大野城市	8	うきは市	8				
太宰府市	6						
那珂川市	6						
早良	4						
糸島市	14						
福岡地区合計	112	筑後地区合計	90	北九州地区合計	32	筑豊地区合計	52

※目標数を「経営指導員数×2～3」件として設定

## 7.報告とコミュニケーション

- ・各振興事務所へ遂行状況報告、実績報告を行う
- ・商工会担当職員へリスクマネジメント課より研修会、個別支援等のフォローアップを実施する
- ・各商工会で商工イントラ「事業所詳細」画面にて、「事業継続力強化支援計画認定日」の入力を行い、県連で集計を行う
- ・奇数月ごとにBCP策定数を集計し、商工イントラ掲示板にて報告する

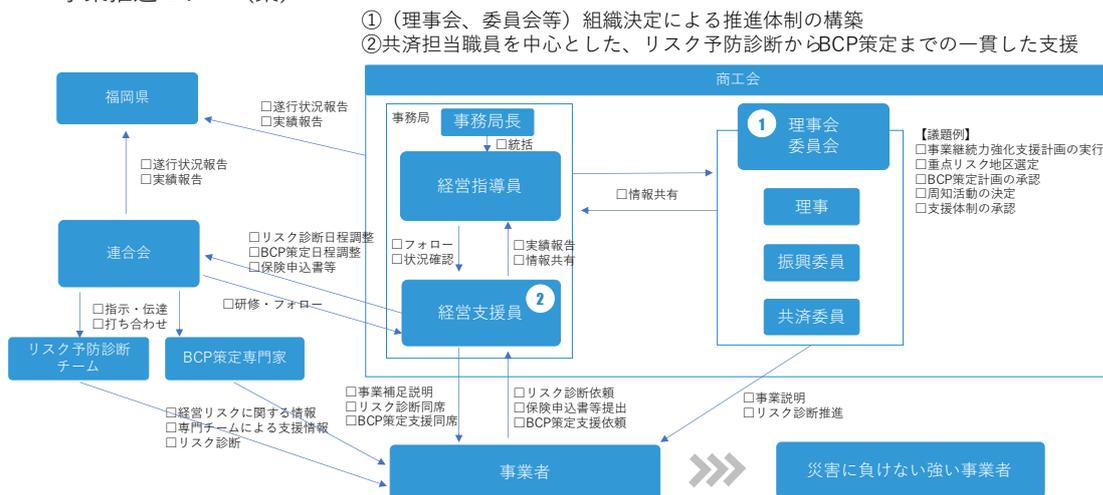
商工イントラ入力画面

## 8.事業推進モデル

本支援事業の効率的かつ効果的な体制構築のため、事業推進モデルを推奨する

- ① (理事会、委員会等)組織決定による推進体制の構築
- ② 共済担当職員を中心とした、リスク予防診断からBCP策定までの一貫した支援

事業推進モデル (案)



## 9.連絡・問合せ先

福岡県商工会連合会 リスクマネジメント課 TEL092-622-7708 / E-mail risk@shokokai.ne.jp  
**【福岡・筑後地区担当】** 原島章郎 TEL 090-9494-7230 / E-mail fugusan110105@gmail.com  
**【福岡・北九州・筑豊地区担当】** 古賀俊郎 TEL 090-1519-4837 / E-mail ram.0915@outlook.jp  
**【提携会社名】** 担当者名 TEL / E-mail